

バスの廃便・減便に伴う代替交通手段の住民周知と対応は

新和会 西村 和典

問 バス路線の廃便や減便に伴う代替手段として令和3年4月から新たな方式でのデマンド型タクシーの社会実験が実施されるが、その内容と住民周知また台数が不足した場合の対応は

答 利用者の予約に応じて設定した停留所間を運行し、事前登録が不要で当日の予約で利用できるなどの手軽さや高い利便性に加え、利用しやすい運賃設定となっており、丁寧な説明と周知に努める。また、状況に応じて台数の増加も含めて対策を検討したい。

安全・安心に通行できる歩道の整備を

湖誠会 寺田 英幸

問 県が進める瀬田唐橋拡幅工事の現状と、唐橋公園内の自転車道整備における安全対策強化を県に継続的に要望することに對する見解は

答 瀬田唐橋拡幅工事は現在工事着手に向け調整中であり、令和4年2月末に完工予定と県から聞いている。また、県が実施中の唐橋公園内の舗装改修工事は県と市で安全対策を協議しており、今後は啓発看板などを設置し、安全確保に努めるとともに、県に対して安全対策を要望していく。



早期の整備が望まれる瀬田唐橋の拡幅工事

くらし

空き家の除却に対する補助制度の創設を

新和会 神田 健次

問 近年、空き家の増加が社会問題となり、特に老朽化による倒壊や火災の危険性など地域の安全や生活環境に大きな影響を及ぼす恐れがある。所有者などの自発的な除却を促進するため、補助制度を創設する考えは

答 空き家の適切な管理は所有者の責務であるが、今後周辺の住環境に重大な影響を及ぼす特定空家などの増加が予想されることから、所有者による除却を進めるため、その効果について先進他都市の事例を調査研究していく。

太陽光発電設備の設置規制条例は生活環境を守る改正を

共産党議員団 小島 義雄

問 条例改正により市のあっせん制度を導入したことは歓迎するが、隣接住

*あっせん制度 周辺住民等または申請予定者の申請で、市が双方の主張の要点を確かめ、紛争調整委員会の意見を踏まえた上で、あっせんを行い意見対立の円満解決を目指す制度

民の生活を守り、条例をより実効的なものにするため、市民と事業者の協定書締結や住居専用地域との間に緩衝地帯を設けることなどを条例やガイドラインに明文化すべきと考えるが、市の見解は

答 住民合意が前提となる協定書締結の義務付けは法律上困難である。また義務付けは困難だが一定の緩衝帯は必要と考えるため、設置を求めていく。

感染症予防に对应した避難行動フロアの周知啓発を

協生会 出町 明美

問 令和2年6月通常会議に提言した感染症予防に对应した避難行動フロアの作成・配布の進捗状況を伺うとともに、情報の届きにくい市民への周知にはフロアの保存版の全戸配布が最も効果的と考えるが、市の見解は

答 既に避難行動フロアを作成し、広報などでの周知や学区自主防災会への配布を実施している。また令和3年度に作成予定のハザードマップ裏面に避難行動フロアなど防災情報を記載し、保存版として全戸配布する予定である。

*避難行動フロア 災害発生時、避難行動の流れを可視化したもの

教 育

全小中学校トイレの段階的な便器洋式化を

新和会 細川 俊行

問 低学年の児童の中には、洋式便器でないためにトイレを我慢する子や、

仕方なく家に帰る子もおり、こうした状況の改善が急がれる。今後順次実施される小中学校のトイレ全面改修と並行し、便器の洋式化を低学年から段階的にも進めていくべきでは

答 トイレの環境は、臭いの改善なども含め、全面的な改修で課題解決を図っていくため、全面改修と並行しての洋式化は考えていないが、子どもの状況など必要に応じて個別に対応する。

新型コロナウイルスに起因するいじめ事案の根絶を

湖誠会 川口 正徳

問 学校での新型コロナウイルスに起因するいじめ事案発生を防ぐ取り組みの現状と、今後どのように教育委員会と学校現場が連携し、いじめ事案の根絶を目指していくのか、市の見解は

答 学校では同種のいじめ事案の未然防止のため、正しい知識に基づき判断行動できるよう発達段階に応じた指導を行っている。また、教育委員会としてはこれまでのいじめ対策と同様に学校と連携しながら取り組むとともに、保護者への啓発にも努めていく。

熱中症対策の一環として学校へ自動販売機の設置を

公明党議員団 改田 勝彦

問 コロナ禍によるマスク着用で熱中症になりやすいことに鑑み、近畿地方でも広がる学校への自動販売機の設置を認めていくべきでは